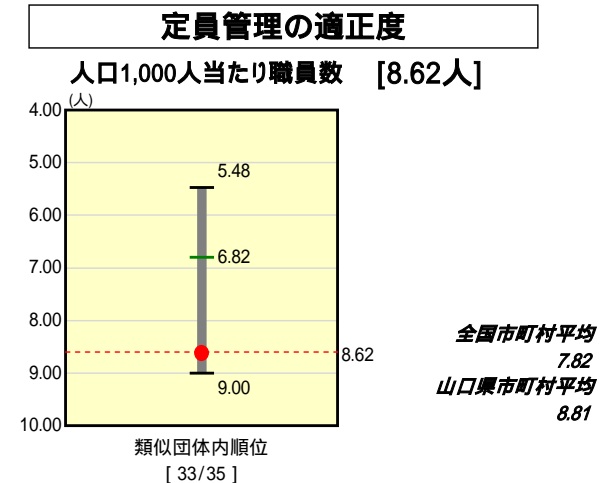
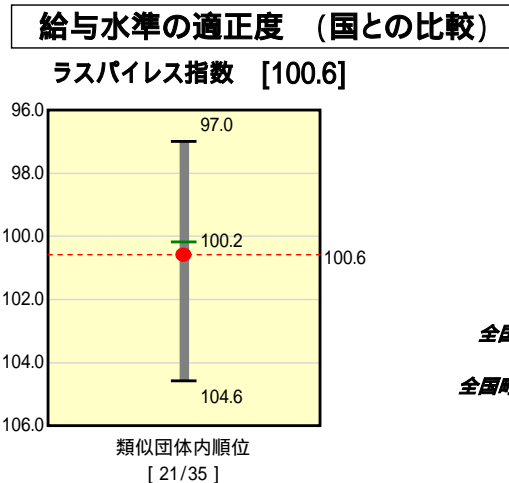
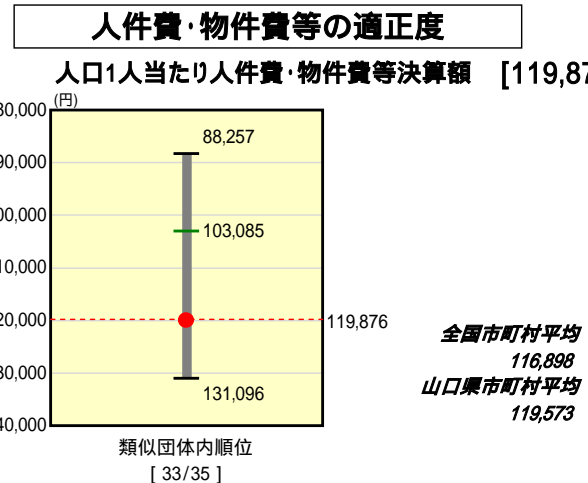
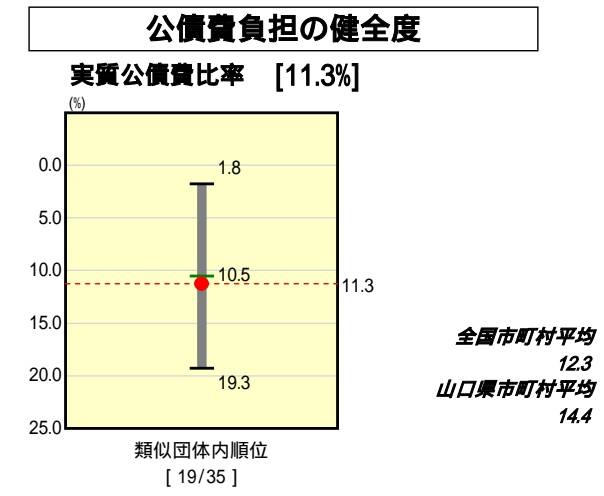
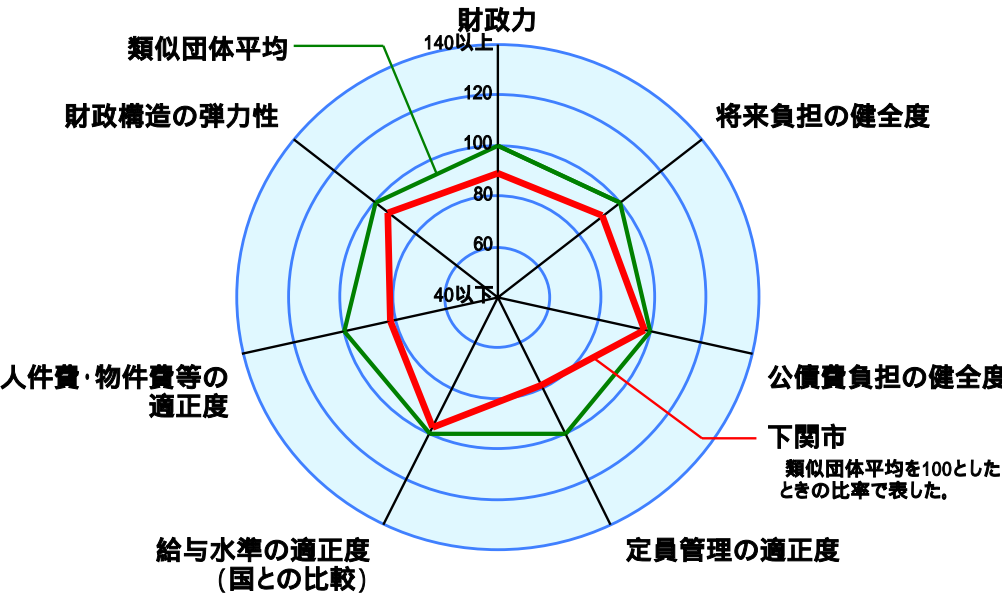
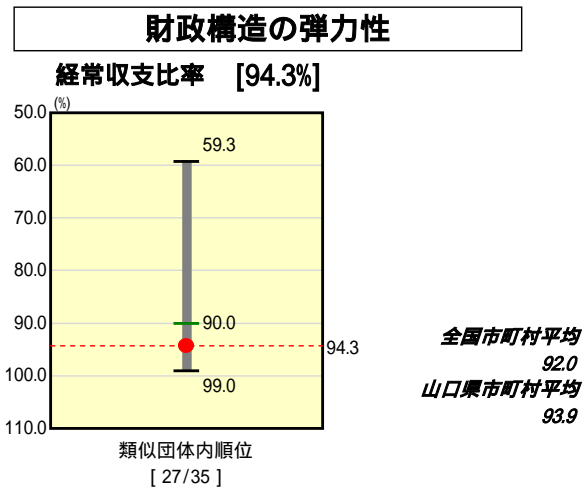
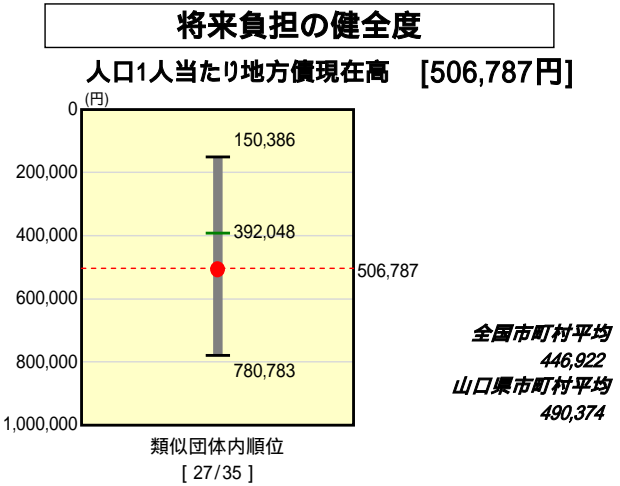
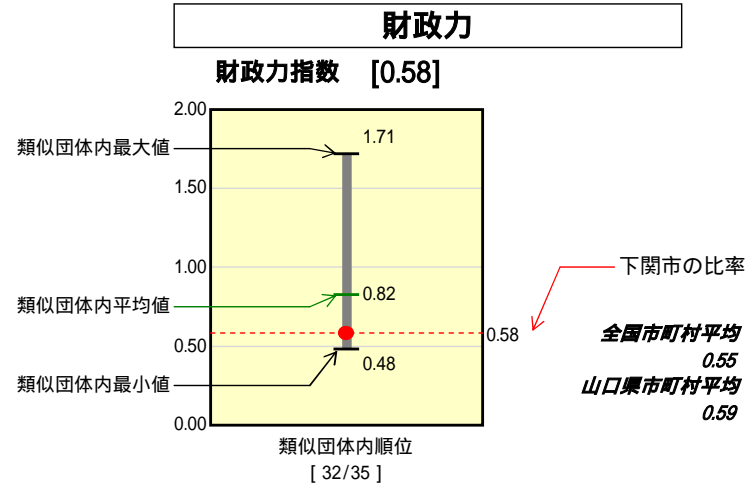


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 山口県 下関市

人口	285,758	人(H20.3.31現在)
面積	716.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	115,394,033	千円
歳出総額	112,166,142	千円
実質収支	2,998,719	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
19年度においては、景気の回復基調により個人・法人税関係は増加傾向であったため、本市においては前年度より若干好転しているものの、類似団体では平均を大きく下回っている。今後も、景気低迷による税収減に対応すべく、定員適正化計画に基づく職員数削減及び人件費削減(5年間で5.7%減)や、投資的経費の抑制など、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、市税の徴収率の向上対策(5年間で3.7%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

**経常収支比率:**  
公債費充当一般財源や他会計繰出金の増、また地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の経常一般財源の減により前年度比で3.4ポイント悪化している。また、類似団体平均に比べても高い水準にある。今後も、定員適正化計画に基づく人件費の削減、集中改革プランに基づく事務事業の徹底した見直し、公的資金補償金免除繰上償還の推進による公債費負担の軽減など、行財政改革への取組を通じて、経常的経費の効率化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
前年度比では4,923円低くなっているが、類似団体平均と比較すると16,791円も高い状況である。そのうち人件費が13,688円を占めており増嵩の主な要因となっている。現在、定員適正化計画に基づく職員数削減(5年間で199人減)及び人件費削減(5年間で5.7%減)により、更なる経費節減に努める。

**ラスバイス指数:**  
数値は前年度と同値であるが、類似団体平均を若干上回っている状況である。国や民間との比較を行い、給与水準が高い場合は昇給延伸等の措置をとる。また、併せて住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
前年度より3,013円低くなっているが、類似団体平均に比べて依然として高い水準にある。今後も合併に伴う大型事業の実施により起債発行の増が見込まれるところであるが、事業の適切な取捨選択により地方債発行額の抑制、公的資金補償金免除繰上償還の推進による現債高の縮減により、財政の健全化に努める。

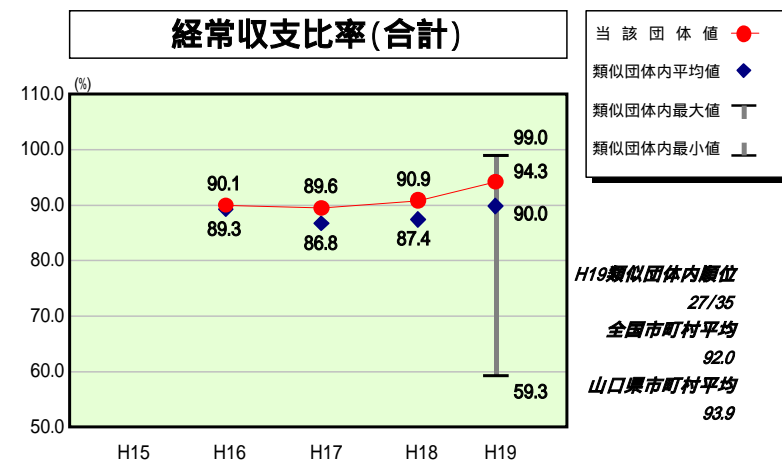
**実質公債費比率:**  
前年度は類似団体平均と同値であったが、今年度は0.8ポイント上回っている。類似団体平均を目標とし、今後とも事業の適切な取捨選択、地方債発行額の抑制を通じ、当該比率の低減に努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
平成17年2月の合併により一時的に増加したが、定員適正化計画に沿って、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減する。

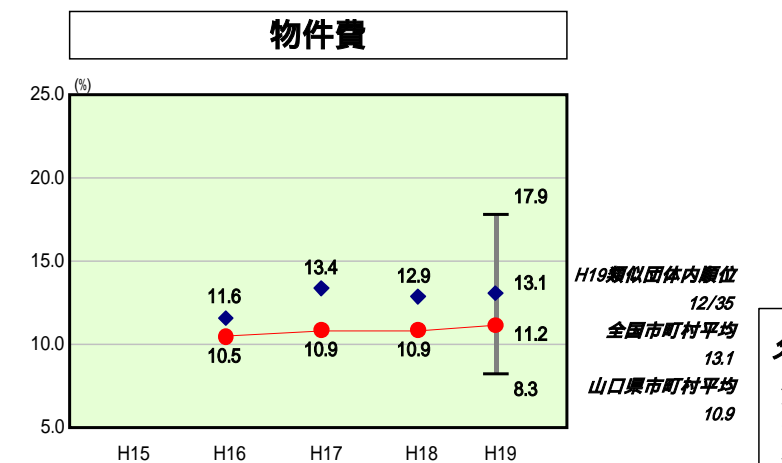
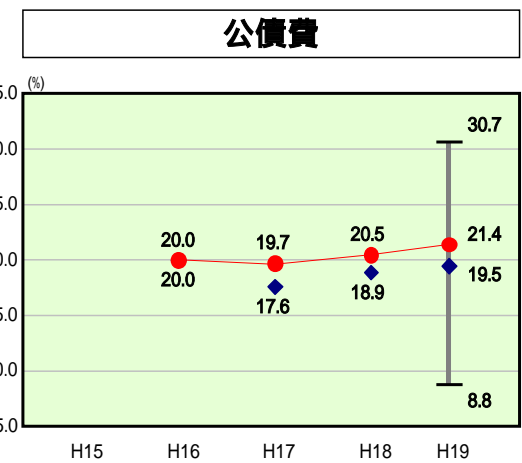
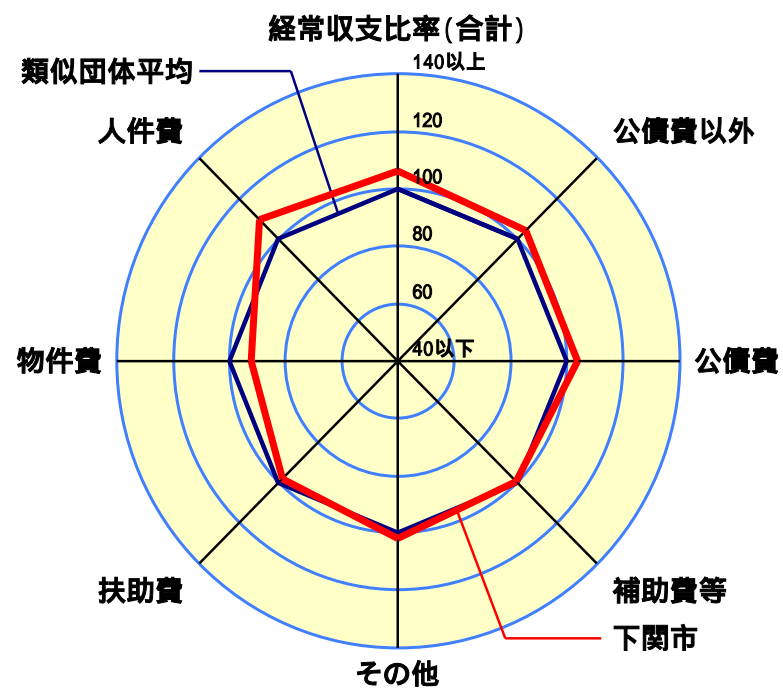
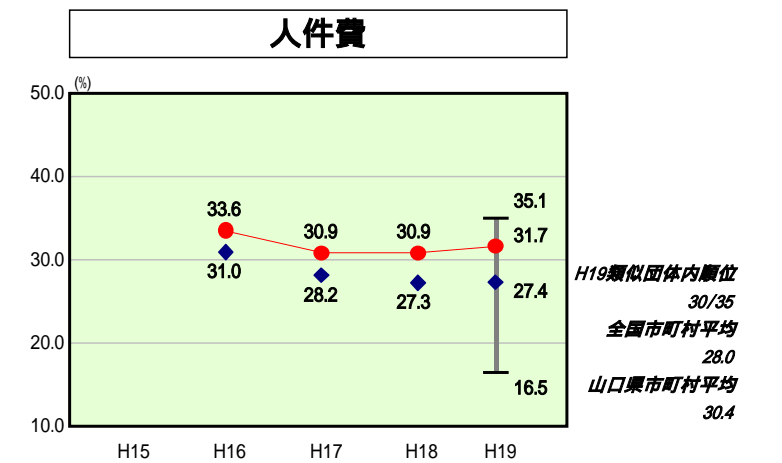
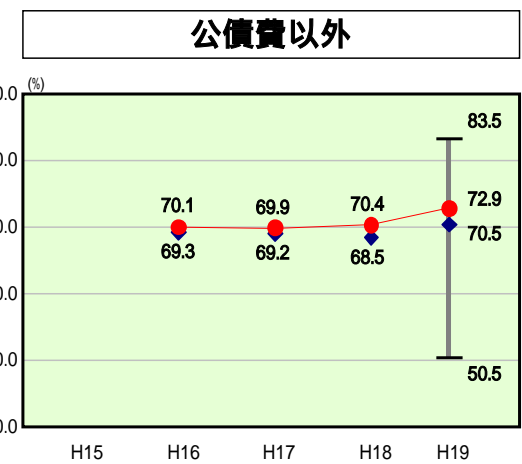
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 下関市

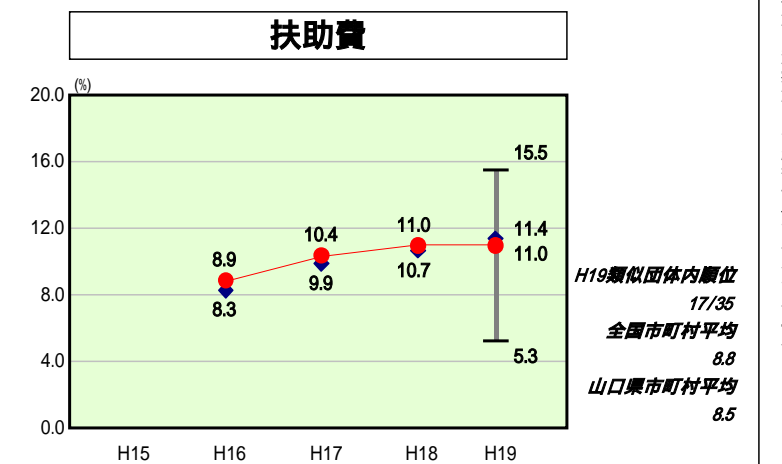
## 経常収支比率の分析



人口	285,758人(H20.3.31現在)
面積	716.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	115,394,033千円
歳出総額	112,166,142千円
実質収支	2,998,719千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**人件費:** 平成17年2月の合併により一時的に増加したものの、定員適正化計画に基づく職員削減によって人件費全体は前年度比2.9%の減となっている。しかし経常一般財源の大幅減により経常収支比率については前年度比0.8ポイントの悪化、類似団体平均を4.3ポイント(前年3.6ポイント)上回っている。職員削減については、今後も、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、国家公務員における定員削減率と同様の5.7%以上の削減を目標とし、平成23年4月1日時点で199名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減することとしている。

**物件費:** 歳出ベースでは前年度比2.8%の減となっており、経常収支比率においては前年度比0.2ポイント悪化しているものの、類似団体比較においては1.9ポイント下回っている。今後も、集中改革プランに基づいたコスト削減により財政運営の効率化を図り、一層の経費節減に努める。

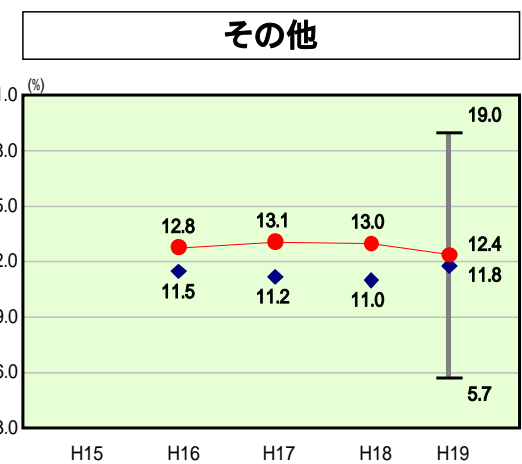
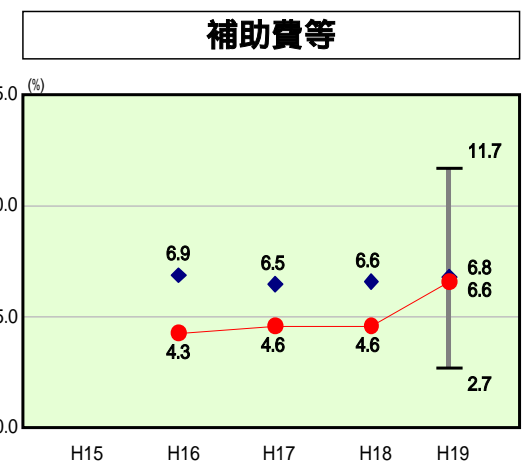
**扶助費:** 歳出ベースにおいては前年度比1.2%の増だが、法定負担割合の変更により一般財源ベースでは減となっているため、経常収支比率は前年度と同値となっている。類似団体比較においては0.4ポイント下回っているため、今後も基準の適正化による抑制に努める。

**公債費:** 起債元利償還金の増加及び公債費充当特定財源の減により、前年度比で0.9%悪化し、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。今後の大型事業による起債借入により、公債費の増大が懸念されるが、公的資金補償金免除繰上償還の推進や借換債発行によって元利償還金の抑制・縮減に努める。

**補助費等:** 下水道事業の法適化に伴い、繰出金から補助金への支出費目が変わったことから経常収支比率は2.0ポイントの増となったものの、今後も補助金等の交付に関し見直しや廃止を行い適正執行に努める。

**その他:** 下水道事業の法適化に伴い、繰出金から補助金への支出費目が変わったことから経常収支比率は0.6ポイントの減となったものの、今後も特別会計の財政健全化を図り、繰出金による普通会計の負担減に努める。

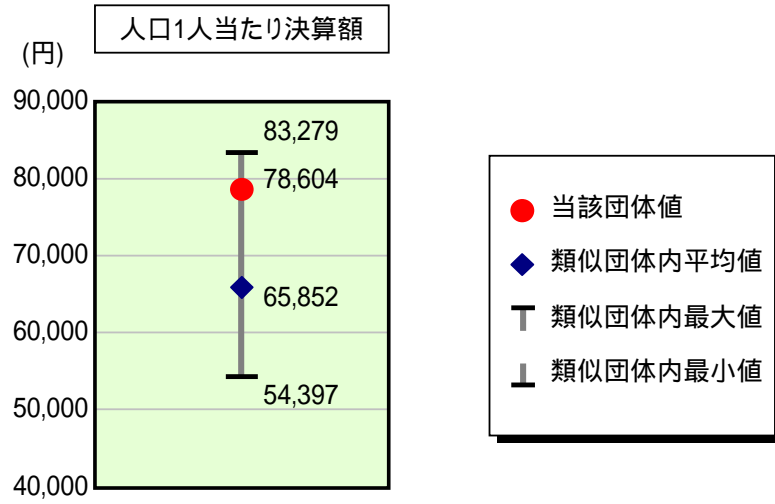
**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に港湾整備事業や漁港整備事業の増高によるところが大きく、今後も事業の適切な取捨選択により普通建設事業の平準化、縮減を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 下関市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

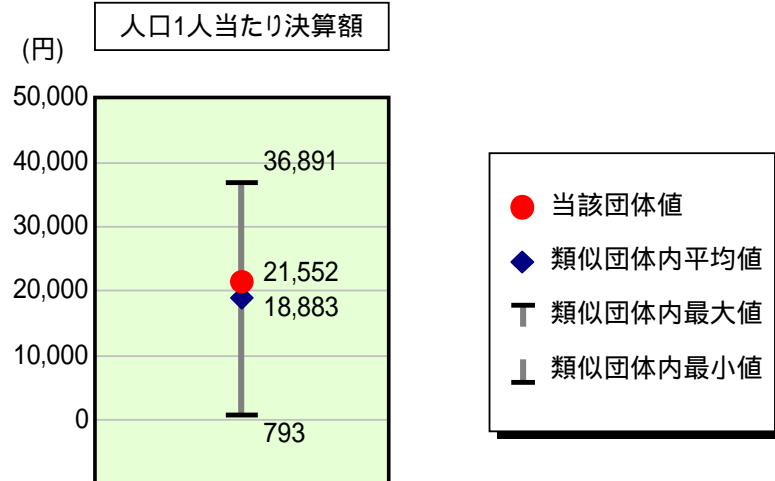
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,808,940	79,819	66,952	19.2
賃金(物件費)	229,963	805	2,182	63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	35,526	124	1,202	89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	559,514	1,958	765	155.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	637,699	2,232	1,901	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	258,103	903	1,373	34.2
退職金	2,067,989	7,237	8,528	15.1
合計	22,461,756	78,604	65,852	19.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	6.82	1.80
ラスパイレズ指数	100.6	100.2	0.4

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

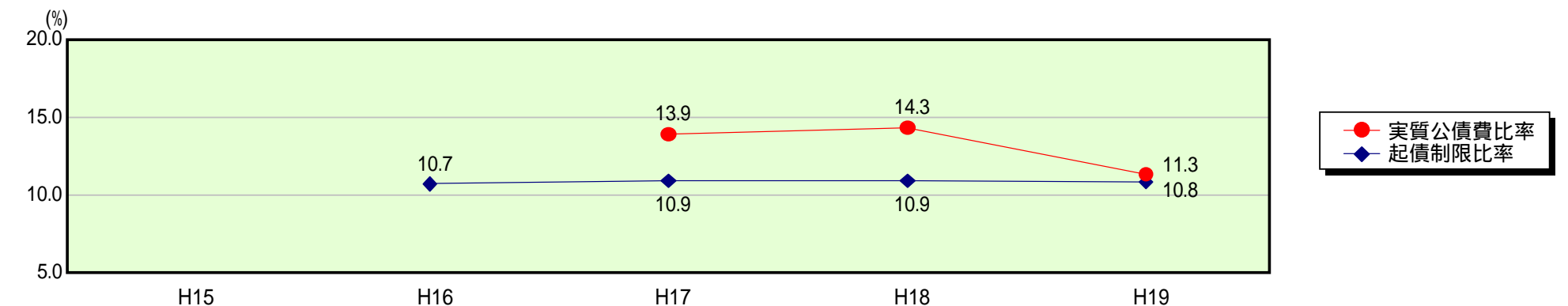


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,981,787	38,430	34,149	12.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,711,067	19,986	12,396	61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,799	41	614	93.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	255,651	895	1,128	20.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,801,699	37,800	29,514	28.1
合計	6,158,605	21,552	18,883	14.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

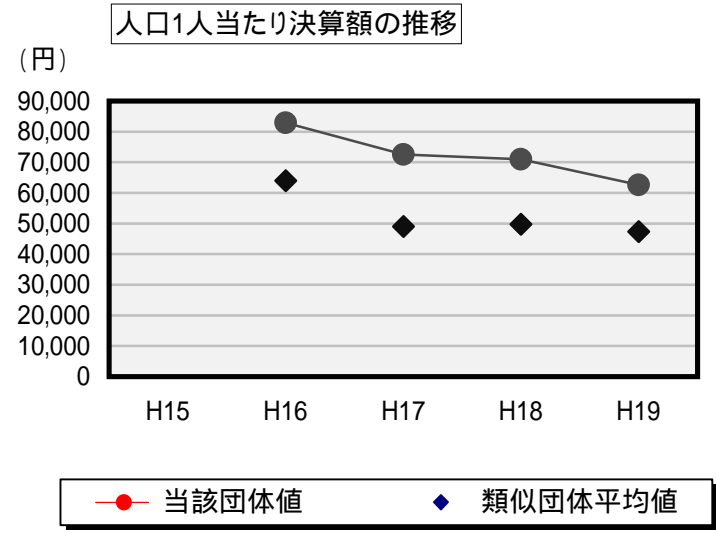
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 下関市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	24,155,231	82,865	-	63,978	-	-
うち単独分	13,206,340	45,305	-	41,880	-	-
H17	21,049,497	72,493	12.5	49,058	23.3	10.8
うち単独分	8,924,199	30,735	32.2	32,327	22.8	9.4
H18	20,432,869	70,994	2.1	49,738	1.4	3.5
うち単独分	11,596,509	40,292	31.1	31,851	1.5	32.6
H19	17,902,971	62,651	11.8	47,326	4.8	7.0
うち単独分	8,165,906	28,576	29.1	29,056	8.8	20.3
過去5年間平均	20,885,142	72,251	8.8	52,525	8.9	0.1
うち単独分	10,473,239	36,227	10.1	33,779	11.0	0.9